

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省27-38)

別紙1

施策名	目標8-4 環境教育・環境学習の推進				担当部局名	環境教育推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	鈴木 義光			
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、ESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上					
達成すべき目標	様々な主体を対象に、環境教育・環境保全活動への直接的・間接的な参画を促進し、これらの取組の活性化を図ることで、生涯にわたる質の高い環境教育の機会の提供を実現し、持続可能な社会づくりの担い手を育成をする。				目標設定の考え方・根拠	・第4次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他) ・「持続可能な開発のための教育の10年」実施計画(第4章他)	政策評価実施予定時期	平成28年6月			
測定指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
1 環境教育等促進法第8条に基づく各都道府県及び政令指定都市等において作成する行動計画数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国内全体の動向を表す実績値として環境教育等促進法第8条に基づく各都道府県及び政令指定都市において作成する行動計画数を指標とするが、行動計画の多寡のみで成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。	
2 小中学生を対象とした地域性を踏まえたESD環境教育プログラムの実証数	47	25	47	94	141	-	-	-	-	本事業では、学校現場等における地域性を踏まえたESD環境教育プログラムの作成・実証を通じて、持続可能な社会づくりの担い手育成及び地域のESD推進体制構築を目指しており、プログラム実証事業数を直接的な取組の進展指標として設定した。なお、作成されたプログラムの活用・展開による周辺地域への取組の波及・広域化も効果として見込んでいる。目標値の設定については、1都道府県当たり年1件合計47件の実証を実施し、平成25年度から平成27年度までの3カ年で各都道府県当たり3件合計141件の地域版プログラムの策定・実証を目指す。	
3 環境教育推進室HPアクセス数	276,471	24	400,000	毎年度	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	環境教育に関する国の施策等の情報を総合的に発信するHPへのアクセス件数は国民の環境教育への関心度を図るための指標として有効である。また、アクセス数の向上は効果的に情報発信・提供ができていくかの評価の指標としても有効である。目標値の設定については、法改正を行った平成24年度の276,471件を基準に1.5倍水準を当面の間維持することとした。	
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等				平成27年 行政事業レビュー 事業番号	
	24年度	25年度	26年度	27年度							
(1) 環境教育強化総合対策事業	102 (86)	285 (302)	245 (190)	253	1,2,3	<達成手段の概要> 地域性を踏まえたESD環境教育プログラムの作成・実証等をはじめとする環境教育・環境学習に関する施策を総合的に推進し、学校を含めた地域等において、環境教育・環境保全活動への主体的な参画の促進を図る。 <達成手段の目標> 環境教育・環境学習に関する施策の総合的な推進とそのための基盤形成。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境教育・環境学習に関する総合的な施策の推進を通じて、持続可能な社会づくりの担い手育成の加速化に資する。				277,280	
(2) 「国連ESDの10年」後の環境教育推進費	-	-	37 (34)	42	3	<達成手段の概要> 教職員等の現場の環境教育実践者等に対して、ESDの視点を取り入れた研修等を実施する。 <達成手段の目標> 環境教育・ESDの担い手となる人材の育成。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境教育・ESDの担い手の育成を図ることで、持続可能な社会づくりの担い手育成の加速化に資する。				277,0021	
(3) 環境教育推進事業	7 (6)	5 (5)	6 (5)	5	1,3	<達成手段の概要> 環境カウンセラーに対して環境分野の最新の情報や技術に関する研修を実施し、その活動を支援する。 <達成手段の目標> 環境カウンセラーによる市民活動や事業者に対する環境保全活動等に対する適切な助言活動等の支援を通じて、地域の環境保全活動の促進を図る。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境カウンセラーの活動支援を通じて、地域の環境教育・環境保全活動の促進に資する。				277	

(4) 国連大学拠出金	160 (160)	160 (160)	160 (160)	160	<p>1</p> <p><達成手段の概要> 国連大学が進めるRCE事業やProSPER.Netの強化事業に対して拠出協力する。</p> <p><達成手段の目標> 世界規模でのESD推進を図り、国際社会への貢献を果たす。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> RCE事業やProSPER.Netへの拠出協力を通じて世界規模でのESD推進を図ることで、持続可能な社会づくりの担い手育成の加速化に資する。</p>	276
施策の予算額・執行額	269 (252)	450 (467)	448 (389)	460	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>	